



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮地 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 拓信 (TEL) 048-560-1501  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	148,885	△20.1	2,388	2.8	267	△54.8	20,945	—
2019年3月期第3四半期	186,295	△7.1	2,324	△64.3	590	△87.8	△17,748	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 22,518百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △18,601百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	155.55	91.08
2019年3月期第3四半期	△133.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	154,434	50,189	29.0
2019年3月期	168,583	7,880	1.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 44,770百万円 2019年3月期 2,871百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	196,400	△19.4	2,800	—	400	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

事業再構築のための各施策については進行途上の施策もあり、現時点では、特別損益の予想が見通せず、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想につきましては、引き続き、未定とさせていただきます。事業再生計画の実施状況を踏まえ、改めてお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	135,992,343株	2019年3月期	135,992,343株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,459,613株	2019年3月期	2,748,322株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3Q	133,337,656株	2019年3月期3Q	133,224,650株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	
2020年3月期(予想)				—

(注) 上記のA種類株式の発行数は、20,000株であります。A種類株式は、2019年9月30日に発行しております。  
2020年3月期に属する日を基準日とする配当金の予想額は、現時点では未定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14
4. 補足情報	
2020年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、北米の主要な完成車メーカーにおいて当社製品採用車のモデルチェンジにともない受注を逃したことにより、売上高が大幅に減少いたしました。これに加え、日本及び中国における主要な完成車メーカーからの受注が減少したこと、また、当社製品採用車の生産打ち切りなどの影響もあり、売上高は1,489億円(前年同期比20.1%減)となりました。利益面では、北米及び中国での受注減少による影響があったものの、日本での固定費削減の効果が大きく、営業利益は24億円(前年同期比2.8%増)、経常利益は3億円(前年同期比54.8%減)となりました。

特別損益については、第3四半期までにお取引金融機関からの債務免除益560億円の特別利益を計上した一方で、リコール関連損失78億円を計上したことに加え、固定資産の減損損失249億円や、事業構造改善費用12億円などの特別損失を計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は209億円(前年同期は177億円の損失)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,863	1,489	△374	△20.1%
営業利益	23	24	1	2.8%
経常利益	6	3	△3	△54.8%
税金等調整前四半期純利益	△139	229	368	—%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△177	209	387	—%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	584	545	△39	△2	20	22
北米	926	627	△299	△8	△25	△17
欧州	124	107	△17	△8	0	8
中国	166	120	△45	17	6	△11
タイ	60	56	△4	3	3	△1
インドネシア	150	152	1	18	18	1
連結消去	△147	△118	29	3	2	△1
連結	1,863	1,489	△374	23	24	1

## ① 日本

主要お取引先である完成車メーカーの主力車種の販売不振や補修品事業でのスペアパーツなどの売上減少により、売上高は545億円(前年同期比6.7%減)となりました。

利益面では、受注減少による影響はありましたが、事業再生に向けた施策として、労務費や経費削減による収益改善努力に加え、開発テーマ絞り込みによる効率化により費用を削減したことや、生産性向上、材料スクラップ率改善といった生産や調達の合理化効果があり、20億円の営業利益(前年同期は営業損失2億円)となりました。

## ② 北米

完成車メーカーの新車販売不振に加え、主要車種の新規モデルへの切り換えにともない受注を逃したことが大きく影響し、売上高は627億円(前年同期比32.3%減)と大幅な減収となりました。

利益面では、前期に行った固定資産の減損損失の計上による減価償却費の負担減少や、人員の適正化及び生産性改善による効果が出ているものの、大幅な受注の減少による影響をカバーするには至らず、25億円の営業損失(前年同期は営業損失8億円)となりました。

③ 欧州

高性能量販車用製品の受注の減少に加え、摩擦材ビジネスやグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の受注も減少し、売上高は107億円(前年同期比13.5%減)となりました。

利益面では、受注減の影響があったものの、スロバキア工場における生産性改善と品質の向上によるスクラップ費用の大幅削減や、基幹部品を欧州現地調達に切り替えるなど材料費の購入価格低減に取り組んだ結果、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失8億円)となりました。

④ 中国

中国国内の自動車生産台数が海外輸出向けを中心に減少した影響を受け、日本・北米・欧州の一部の完成車メーカー向け製品の売上が減少し、売上高は120億円(前年同期比27.3%減)と大幅な減収になりました。

利益面では、生産性向上などの合理化活動や経費削減による効果が出ているものの、大幅な受注の減少や、利益率の高い製品の受注減少といった構成変化による影響が大きく、営業利益は6億円(前年同期比65.9%減)となりました。

⑤ タイ

ピックアップトラック用製品は引き続き好調でしたが、一部製品でモデルチェンジを控え在庫調整が行われた影響などもあり、売上高は56億円(前年同期比6.4%減)となりました。

利益面では、生産性改善による合理化の効果や減価償却費の負担減少などがありましたが、受注の減少や労務費の増加といった減益要因もあり、営業利益は3億円(前年同期比17.1%減)となりました。

⑥ インドネシア

欧州向けグローバルプラットフォーム車用製品の受注減少があったものの、自動二輪車用新規製品の受注増や、前期に立ち上がったMPV(多目的乗用車)用製品の受注好調により、売上高は152億円(前年同期比1.0%増)となりました。

利益面では、生産性改善や購入部品の内製化・現地調達への切替えなどの合理化効果があったものの、賃金率が上がったことによる労務費の増加、IoT導入費用などの経費増があり、営業利益は18億円(前年同期比3.1%増)となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア : 2019年1月～2019年9月

(2) 日本・欧州 : 2019年4月～2019年12月 となります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	708	835	127	流動負債	1,101	450	△651
現金及び預金	188	334	146	仕入債務	244	211	△33
売上債権	330	316	△14	有利子負債	699	28	△671
たな卸資産	161	153	△9	その他	158	211	53
その他	28	32	4	固定負債	506	593	86
固定資産	978	710	△268	有利子負債	438	535	97
有形固定資産	859	572	△287	その他	69	58	△11
投資有価証券	52	58	5	負債合計	1,607	1,042	△565
その他	66	80	14	純資産	79	502	423
総資産	1,686	1,544	△141	負債・純資産	1,686	1,544	△141

## (資産)

当期末の資産は1,544億円と前期末比141億円の減少となりました。

流動資産は835億円と前期末比127億円の増加となりました。これは主に、日本や中国での売上減少などにより売上債権が14億円減少した一方で、現金及び預金が146億円増加したことによるものです。固定資産は710億円と前期末比268億円の減少となりました。これは、日本セグメントを中心とした固定資産の減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が287億円減少したことによるものです。

## (負債)

当期末の負債は1,042億円と前期末比565億円の減少となりました。

流動負債は450億円と前期末比651億円の減少となりました。これは主に、債務免除により短期借入金が316億円、1年内返済予定の長期借入金が357億円減少したことによるものです。固定負債は593億円と前期末比86億円の増加となりました。これは、元本残高の維持など返済スケジュールの見直しにより長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、有利子負債残高は、上述の債務免除により、前期末の1,137億円から当期末は563億円へ574億円減少しております。

## (純資産)

当期末の純資産は502億円と前期末比423億円の増加となりました。主な要因は、第三者割当増資によるA種種類株式の発行により資本剰余金が199億円増加したことに加え、債務免除益等の計上により最終損益が大幅な黒字となったことなどにより利益剰余金が243億円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比146億円増加の334億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	67	28	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△70	3
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	△7	△42	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12	189	202

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、利息の支払額14億円、法人税等の支払額12億円及び運転資本の増減額△14億円があった一方で、減価償却費69億円などにより、資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億円があった一方で、日本やインドネシアを中心とした設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出75億円などにより、資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出10億円があった一方で、株式の発行による収入199億円などにより、資金が増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、2019年11月12日に公表したのから変更はございません。

事業再構築のための各施策は進行途上のものもあり、現時点では、特別損益において不確定な要素があるため、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の業績予想は、引き続き、未定とさせていただきます。事業再生計画の実施状況を踏まえ、改めてお知らせいたします。

(ご参考：本日までに開示した特別損益計上・施策等の決議)

2019年11月12日 特別損失(減損損失・事業構造改善費用)の計上

- ・日本セグメントの固定資産減損損失239億円
- ・Akebono Advanced Engineering (UK) Ltd. の固定資産減損損失1億円
- ・事業再生ADR手続に関連する費用12億円

2019年12月19日 米国子会社における2工場の生産終了・閉鎖

- ・Akebono Brake, Clarksville Plant(米国テネシー州)及びAkebono Brake, Columbia Plant(米国サウスカロライナ州)の2工場の生産終了・閉鎖を決議(閉鎖時期 2020年8月、9月を予定)

2020年1月16日 早期退職措置の実施

- ・募集人数 200名(日本国内間接系社員)
- ・募集期間 2020年2月24日～2020年3月9日
- ・退職日 2020年4月30日(予定)

2020年2月13日 固定資産の譲渡及び固定資産売却益(特別利益)の計上

- ・日本橋本店ビル自己所有分の売却を決議 第4四半期に売却益約57億円計上

2020年2月13日 減損損失(特別損失)の計上

- ・Akebono Brake, Columbia Plant(米国サウスカロライナ州)の固定資産減損損失9億円

<2020年3月期地域別業績予想>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	2020年 3月期予想	当第3四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	2020年 3月期予想	当第3四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	725	545	75.1	26	20	78.4
北米	794	627	79.0	△41	△25	—
欧州	154	107	69.9	△1	0	—
アジア	450	328	73.0	42	27	63.8
連結消去	△158	△118	—	2	2	—
連結合計	1,964	1,489	75.8	28	24	85.3



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,794	33,398
受取手形及び売掛金	33,037	31,600
商品及び製品	4,374	4,361
仕掛品	1,782	1,639
原材料及び貯蔵品	9,973	9,277
その他	3,042	3,335
貸倒引当金	△211	△150
流動資産合計	70,792	83,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,709	51,564
減価償却累計額	△36,856	△37,811
建物及び構築物（純額）	22,853	13,753
機械装置及び運搬具	164,069	154,382
減価償却累計額	△131,544	△131,884
機械装置及び運搬具（純額）	32,525	22,498
土地	21,038	15,099
建設仮勘定	6,327	4,281
その他	24,210	22,834
減価償却累計額	△21,022	△21,264
その他（純額）	3,188	1,570
有形固定資産合計	85,930	57,201
無形固定資産	1,560	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	5,763
退職給付に係る資産	3,617	3,386
繰延税金資産	534	502
その他	912	1,468
貸倒引当金	△11	△2
投資その他の資産合計	10,301	11,117
固定資産合計	97,791	70,974
資産合計	168,583	154,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,365	21,095
短期借入金	32,593	1,030
1年内返済予定の長期借入金	36,040	300
リース債務	1,282	1,496
未払法人税等	544	1,077
未払費用	9,276	16,682
賞与引当金	1,251	419
設備関係支払手形	1,723	730
その他	2,998	2,160
流動負債合計	110,071	44,990
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	37,077	48,002
リース債務	4,676	3,476
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	2,342	2,368
繰延税金負債	721	1,609
再評価に係る繰延税金負債	3,155	1,668
その他	627	97
固定負債合計	50,631	59,255
負債合計	160,703	104,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	—	19,933
利益剰余金	△23,580	708
自己株式	△1,835	△1,641
株主資本合計	△5,476	38,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385	2,466
土地再評価差額金	6,741	3,393
為替換算調整勘定	659	252
退職給付に係る調整累計額	△439	△279
その他の包括利益累計額合計	8,347	5,831
新株予約権	144	13
非支配株主持分	4,865	5,406
純資産合計	7,880	50,189
負債純資産合計	168,583	154,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	186,295	148,885
売上原価	167,698	133,252
売上総利益	18,596	15,633
販売費及び一般管理費	16,273	13,244
営業利益	2,324	2,388
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	309	160
持分法による投資利益	—	9
為替差益	22	—
その他	150	195
営業外収益合計	507	405
営業外費用		
支払利息	1,572	1,441
持分法による投資損失	6	—
為替差損	—	272
製品補償費	161	169
その他	501	644
営業外費用合計	2,241	2,526
経常利益	590	267
特別利益		
固定資産売却益	163	84
投資有価証券売却益	544	49
債務免除益	—	56,000
補助金収入	22	27
新株予約権戻入益	—	10
その他	—	500
特別利益合計	728	56,669
特別損失		
固定資産除売却損	195	118
減損損失	15,039	24,948
投資有価証券売却損	—	16
事業構造改善費用	—	1,184
リコール関連損失	—	7,804
特別損失合計	15,234	34,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,916	22,866
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,254
法人税等調整額	1,572	△258
法人税等合計	3,000	996
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,916	21,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	831	926
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,748	20,945

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,916	21,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△751	1,081
為替換算調整勘定	△1,113	△594
退職給付に係る調整額	179	162
その他の包括利益合計	△1,685	648
四半期包括利益	△18,601	22,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,153	21,777
非支配株主に係る四半期包括利益	552	741

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,916	22,866
減価償却費	8,959	6,900
減損損失	15,039	24,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△203	497
受取利息及び受取配当金	△335	△201
支払利息	1,572	1,441
持分法による投資損益(△は益)	6	△9
固定資産除売却損益(△は益)	32	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△544	△33
債務免除益	—	△56,000
売上債権の増減額(△は増加)	△1,514	842
たな卸資産の増減額(△は増加)	491	520
仕入債務の増減額(△は減少)	△572	△2,803
その他	△158	6,089
小計	8,945	5,026
利息及び配当金の受取額	335	201
利息の支払額	△1,567	△1,403
法人税等の支払額	△1,685	△1,195
法人税等の還付額	691	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,715	△7,492
国庫補助金等による収入	59	36
有形及び無形固定資産の売却による収入	228	145
投資有価証券の取得による支出	△14	△6
投資有価証券の売却による収入	1,026	229
その他	44	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,373	△7,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,984	478
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△10,205	△127
社債の発行による収入	1,979	—
株式の発行による収入	—	19,928
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△638	△422
セール・アンド・リースバックによる収入	942	108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△782	△1,026
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	18,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,890	14,604
現金及び現金同等物の期首残高	12,682	18,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,793	33,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月30日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第式号投資事業有限責任組合から第三者割当増資によるA種種類株式の払込みを受け、第2四半期連結累計期間において資本金が10,000百万円、資本準備金が10,000百万円増加しております。

また、2019年9月27日開催の臨時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、当第3四半期連結累計期間において資本金が10,000百万円、資本準備金が10,000百万円減少し、さらに新株予約権の行使による自己株式処分差損により、その他資本剰余金が67百万円減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は19,939百万円、資本剰余金は19,933百万円となっております。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	51,148	89,663	11,326	16,180	5,733	12,245	186,295	—	186,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,221	2,935	1,092	376	251	2,804	14,680	△14,680	—
計	58,369	92,598	12,417	16,557	5,984	15,049	200,975	△14,680	186,295
セグメント利益 又は損失(△)	△189	△794	△759	1,694	333	1,769	2,055	269	2,324

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	13,536	1,011	—	492	—	—	15,039

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	47,837	60,910	9,888	11,762	5,247	13,242	148,885	—	148,885
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,627	1,758	850	268	352	1,952	11,808	△11,808	—
計	54,464	62,668	10,738	12,030	5,600	15,194	160,693	△11,808	148,885
セグメント利益 又は損失(△)	2,039	△2,524	2	579	276	1,825	2,197	192	2,388

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	23,894	928	126	—	—	—	—	24,948

## (重要な後発事象)

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、下記の通り、当社が保有する固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡について決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

事業再生計画の一環として、当社の日本橋本店の売却代金を原資とする元本返済を予定しており、これを実行するとともに、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るものであります。

## 2. 譲渡する資産の内容

資産の名称及び所在地	売却益	現況
建物及び土地 東京都中央区日本橋小網町19-5他	約57億円	本店(グローバル本社)

(注) 1 譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

2 譲渡後も賃貸借契約により、当社が本店(グローバル本社)として使用いたします。

## 3. 信託先及び賃貸借契約締結先並びに信託受益権譲渡先の概要

## ①信託先及び賃貸借契約締結先

みずほ信託銀行株式会社(予定)

## ②信託受益権譲渡先

譲渡先は国内の事業会社であります。譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係及び人的関係はありません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2020年2月13日
信託受益権売買契約締結日	2020年3月4日(予定)
賃貸借契約締結日	2020年3月27日(予定)
物件引渡し・決済日	2020年3月27日(予定)

## 5. 今後の見通し

2020年3月期第4四半期の個別決算および連結決算において、固定資産売却益約57億円を特別利益に計上する予定です。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、米系完成車メーカーの乗用車生産からの撤退や、生産混乱に起因して次期モデル用ブレーキ製品の受注を逃したこと等の新たな北米事業の課題が生じ、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は18,264百万円、連結貸借対照表の株主資本は△5,476百万円となりました。また、第1四半期連結累計期間においても、リコール関連損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,887百万円、四半期連結貸借対照表の株主資本は△14,355百万円となりました。そのため、財務制限条項に抵触し、一部の銀行借入の弁済を約定どおり進めることも困難となっていたことから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)の下で事業再生に取り組んでまいりました。2019年7月18日には、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第弐号投資事業有限責任組合(以下、「JISファンド」といいます。)との間で出資契約書を締結し、9月18日開催の事業再生計画案の決議のための債権者会議の続会では、JISファンドとの協議を経て策定した事業再生計画案が、全てのお取引金融機関からの同意により成立し、事業再生ADR手続が終了いたしました。

また、9月27日開催の臨時株主総会では、JISファンドから第三者割当増資による出資を受けるために必要な各議案が承認可決されるとともに、総額560億円の金融機関による債務免除の効力が発生いたしました。9月30日にはJISファンドから総額200億円のA種種類株式の払込手続が完了しております。

以上により、お取引金融機関からの金融支援をいただき、またJISファンドからの払込手続が完了し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しなくなったことを踏まえ、第2四半期連結累計期間において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

## 2020年3月期 第3四半期連結累計期間 決算概要

2020年2月13日

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2018.4～2018.12)		当第3四半期連結累計期間 (2019.4～2019.12)		増減	増減率
売上高	(100.0)	186,295	(100.0)	148,885	△37,409	△20.1%
売上総利益	(10.0)	18,596	(10.5)	15,633	△2,964	△15.9%
営業利益	(1.2)	2,324	(1.6)	2,388	65	2.8%
経常利益	(0.3)	590	(0.2)	267	△323	△54.8%
特別損益		△14,506		22,599	37,106	—
税前四半期純利益	(—)	△13,916	(15.4)	22,866	36,782	—
法人税等・調整額		3,000		996	△2,004	△66.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益		831		926	94	11.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(—)	△17,748	(14.1)	20,945	38,692	—
総資産	(前期末)=2019年3月期	168,583	(当期末)	154,434	△14,149	△8.4%
純資産	(前期末)	7,880	(当期末)	50,189	42,309	536.9%
自己資本	(前期末)	2,871	(当期末)	44,770	41,899	—
自己資本比率	(前期末)	1.7%	(当期末)	29.0%	27.3%	
現預金	(前期末)	18,794	(当期末)	33,398	14,604	
有利子負債	(前期末)	113,669	(当期末)	56,304	△57,365	
ネット有利子負債	(前期末)	94,875	(当期末)	22,906	△71,969	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	33.05倍	(当期末)	0.51倍	△32.53倍	
営業CF (内数：減価償却費)		6,719 (8,959)		2,809 (6,900)	△3,910 (△2,059)	
投資CF (内数：設備投資)		△7,373 (△8,715)		△7,027 (△7,492)	346 (1,224)	
フリーCF		△654		△4,218	△3,563	
財務CF		△1,220		18,939	20,160	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	23社	—	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	
期中平均レート	USD	USD 109.6円	USD	USD 109.2円	△0.4円	
	EUR / CNY	EUR 129.3円/ CNY 16.8円	EUR 121.1円/ CNY 15.9円	△8.1円/ △0.9円		
	THB / IDR	THB 3.4円/ IDR 0.008円	THB 3.5円/ IDR 0.008円	0.1円/ △0.000円		

## 2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (2018.4～2018.12)		当第3四半期連結累計期間 (2019.4～2019.12)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		58,369		54,464	△3,906	△6.7%	—
	北米		92,598		62,668	△29,930	△32.3%	△247
	欧州		12,417		10,738	△1,680	△13.5%	△719
	中国		16,557		12,030	△4,527	△27.3%	△650
	タイ		5,984		5,600	△385	△6.4%	128
	インドネシア		15,049		15,194	145	1.0%	△197
	連結消去		△14,680		△11,808	2,872	—	—
	連結		186,295		148,885	△37,409	△20.1%	△1,685
営業利益	日本	—	△189	3.7%	2,039	2,229	—	—
	北米	—	△794	—	△2,524	△1,730	—	10
	欧州	—	△759	0.0%	2	761	—	△0
	中国	10.2%	1,694	4.8%	579	△1,116	△65.9%	△31
	タイ	5.6%	333	4.9%	276	△57	△17.1%	6
	インドネシア	11.8%	1,769	12.0%	1,825	55	3.1%	△24
	連結消去	—	269	—	192	△77	△28.8%	—
	連結	1.2%	2,324	1.6%	2,388	65	2.8%	△39